

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-エ	文化の発信・交流	施策	① 国内外における文化交流の推進と発信力の強化
			施策の小項目名	○沖縄文化を軸とした国内外との交流・発信
主な取組	沖縄・奄美連携交流促進事業			
対応する主な課題	①文化は交流により育まれ、互いの文化を理解しあうことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組を強化していくことが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄と奄美群島は、地理・自然・歴史・文化等のつながりが深く、県域を越えて各分野で交流が行われている。沖縄と奄美群島の交流を促進し、また、世界自然遺産登録に向けた両地域間の移動しやすい環境づくりをするため、沖縄県と鹿児島県が連携し、折半により航空運賃及び航路運賃を支援し低減する。		低減した運賃の利用者数 ・航空路 22,000人 ・航路 70,000人				低減した運賃の利用者数 ・航空路 24,900人 ・航路 73,700人
		航空路運賃及び船賃を支援し低減する				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部地域・離島課		【098-866-2370】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄・奄美連携交流促進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 沖縄～奄美群島の航空運賃及び航路運賃を支援し低減した（令和3年4月～令和4年3月）。	
一括交付金（ソフト）	負担	82,953	81,765	73,437	34,964	40,367	74,203	一括交付金（ソフト）	OR4年度： 沖縄～奄美群島の航空運賃及び航路運賃を支援し低減する（令和4年4月～令和5年3月）。	

様式1(主な取組)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画				
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度 :				
									OR4年度 :				
活動指標名	低減した路線における利用者数 (低減した運賃の利用者数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 沖縄～奄美群島の航空運賃及び航路運賃の 低減を支援し、支援した運賃の利用者数が、 航空路14,668人、航路23,579人となった。			
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				40,367	大幅遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 低減した路線における利用者数は、新型コ ロナの影響による減により、計画値に対する 達成割合は38.8%となっており、進捗状況は 大幅遅れとなった。 航空路4路線、航路8路線で事業を実施し たが、新型コロナウイルスの影響により事業導入前の 平成27年度と比較して沖縄～奄美群島間の交 流人口は減少した。 令和3年4月～令和4年3月：73,385人 平成27年4月～平成28年3月：109,598人
	航空路： 22,637人 航路： 67,056人	航空路： 20,496人 航路： 55,362人	航空路： 21,396人 航路： 52,177人	航空路： 10,259人 航路： 17,050人	航空路： 14,668人 航路： 23,579人	航空路： 24,900人 航路： 73,700人	38.8%						
活動指標名					R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名					R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案							反映状況						
<p>・2021年度には、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録が審査される予定であり、登録後は国内外の関心を集め、両地域間の更なる交流促進が予想される一方、本事業はR3年度で終了予定であることから、R4年度以降の事業のあり方の検討、鹿児島県との意見交換を行う。</p>							<p>・令和3年7月、世界自然遺産登録地として両地域が一体的に評価されていることを踏まえ、鹿児島県とも意見交換を実施した結果、今後も両地域の更なる連携・交流促進に向け、両地域間の移動しやすい環境を構築するため、令和4年度以降も継続して補事業を実施することで合意した。</p>						

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ R2の実態調査から、利用者は「仕事」、「観光」、「帰省」など交流目的の利用が多く、事業目的に沿った利用がなされている。

○外部環境の変化

・ 令和3年7月に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録されたため、国内外の関心を集めることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ R2の実態調査では、本事業により旅行者の旅行回数増や消費拡大の意向を示す回答を得ており、一定の経済効果が発現されていることから、今後も事業を継続をしていく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ 令和4年度は、世界自然遺産登録や沖縄の復帰50周年を新たな契機とし、更なる連携・交流促進を図るため、鹿児島県と連携して両地域の自然や観光等のPR等を実施する。